

平成１６年民間企業の勤務条件制度等調査結果表

表１ 労働形態の有無別企業数割合（母集団：事務・管理職種（部門）を有する企業）
(%)

標準労働時間常勤務			フレックスタイム制			企画業務型裁量労働制		
ある	ない	不明	ある	ない	不明	ある	ない	不明
97.6	2.3	0.1	14.2	85.2	0.7	3.1	96.2	0.7

表２ 育児又は介護を行う従業員等に対する労働時間関係の支援措置の有無別企業数割合
(母集団：全企業)

(%)

	フレックスタイム制			始業・終業時刻の繰上・繰下			短時間勤務制	
	ある	ない	不明	ある	ない	不明	ある	ない・不明
育 児	10.2	87.0	2.9	53.4	44.0	2.7	57.6	42.4
介 護	10.1	87.1	2.9	48.8	48.2	3.0	53.3	46.7
自己啓発	3.2	94.0	2.9	2.7	94.6	2.7	2.1	97.9
退職準備等	3.3	93.8	2.9	2.9	94.3	2.7	2.7	97.3

表３ 配偶者出産休暇制度の有無及び日数別企業数割合（母集団：全企業）

(%)

(日)

制 度 あり									制 度 なし	不 明	平 均 日 数
	付 与 日 数										
	1 日	2 日	3 日	4 日	5 日	6 日	7 日	8 日 以上			
68.6	(19.8)	(44.9)	(27.0)	(1.5)	(5.1)	(0.1)	(1.0)	(0.1)	29.7	1.7	2.3

(注) () 内は、制度ありの企業を100とした割合である。

表４ 男性従業員の育児休業取得促進措置の有無及び促進措置別企業数割合（母集団：全企業）
(%)

措 置 あ り	制度の周知	対象者への 取得奨励	経済的援助	そ の 他	措 置 な し	不明
20.3	(96.2)	(1.7)	(1.4)	(2.3)	75.7	4.0

複 数 回 答

(注) () 内は、措置を講じている企業を100とした割合である。

表５ 社宅保有の有無別、保有形態別企業数割合（母集団：全企業）

(%)

社 宅 あ り	自社保有 社宅あり	借り上げ 社宅あり	社 宅 な し	不 明
63.9	32.7	53.4	34.6	1.5

表６ 新規設置社宅の有無別企業数割合（母集団：社宅を保有する企業）

(%)

あ る	な い	不 明
27.3	66.3	6.4

表7 法定外給付制度の有無及び給付事由別企業数割合（母集団：全企業）

(%)

業務・ 通勤の別	制度の 有 無	制 度					制 度 な し	
	あ り	給 付 事 由						
		死 亡	後遺障害	療 養	休 業	その他		
業 務 災 害		67.6	64.2	56.6	24.4	31.3	5.0	32.4
通 勤 災 害		62.2	58.9	51.1	20.5	25.0	4.2	37.8
		複 数 回 答						

表8 死亡に対する法定外給付額の決定方法別企業数割合
（母集団：死亡に対する法定外給付制度を有する企業）

(%)

決定方法 業務・ 通勤の別	一 律 定 額	一 律 定 率	扶養親族数別	そ の 他
業 務 災 害	57.8	6.9	17.3	18.0
通 勤 災 害	60.7	6.0	16.5	16.8

- (注) 1. 「一律定率」とは、労働者災害補償保険法の給付基礎日額に一定の日数を乗ずることをいう。
 2. 「扶養親族数別」とは、扶養親族数別に定額又は定率で決定されることをいう。
 3. 「その他」とは、勤続年数別、役職段階別等である。

表9 死亡に対する法定外給付額の階層別企業数割合
（母集団：死亡に対する法定外給付（一律定額）制度を有する企業）

(%)

(万円)

業務・ 通勤の別	給付額 階 層	万円 500	万円 500 ～	万円 1,000 ～	万円 1,500 ～	万円 2,000 ～	万円 2,500 ～	万円 3,000 以上	平 均 給付額
		未満	999	1,499	1,999	2,499	2,999		
業 務 災 害		17.1	8.5	16.0	5.5	19.8	8.5	24.6	1,792
通 勤 災 害		20.3	13.6	27.6	10.5	15.6	3.6	8.8	1,320

表10 定年制の有無別、制度の内容別、定年年齢別企業数割合（母集団：全企業）

(%)

定年制 あ り										定年制 な し	不 明
	一律	定年年齢				一律 以外	最高定年年齢				
		60歳	61～ 64歳	65歳 以上	不明		61～ 64歳	65歳 以上	不明		
98.0	94.5	89.0	2.9	2.6	0.1	3.4	0.9	2.1	0.4	0.7	1.4

表11 定年後継続雇用制度の実施状況別企業数割合（母集団：定年制を有する企業）

(%)

再 雇 用				勤 務 延 長			
制度あり	検討中	制度なし	不明	制度あり	検討中	制度なし	不明
69.4	7.6	21.3	1.7	13.5	5.7	66.6	14.2

表 1 2 退職金制度の有無及び内容別企業数割合（母集団：全企業）

(%)

退職金										退職金	不 明	
制 度 あ り	退職一 時金制 度あり	企業年 金制度 あり	厚生年	適格退	確定拠	確定給	企業	その他	不明	制 度 な し		
			金基金	職年金	出年金	付企業	(自社)					
						年金	年金					
96.5	73.1	72.4	(38.7)	(64.9)	(7.8)	(12.0)	(6.7)	(3.5)	(0.5)	0.8	1.9	1.6
			複 数 回 答									

複 数 回 答

(注) () 内は、企業年金制度ありの企業を100とした割合である。

表 1 3 新規学卒者等を対象とした定期採用の実施状況及び募集に当たっての年齢制限等の状況
(母集団：全企業)

(%)

定期採用を行って いる							定期採用 を行って いない	不 明
新規学卒者のみを対象とすることを明示	事実上新規学卒者のみを対象	既卒者も同時に対象	年齢又は卒業後の年数による制限					
			設けている	設けていない	不 明			
56.8	(51.0)	(24.3)	(24.7)	(8.6)	(15.0)	(1.1)	40.6	2.6

(注) () 内は、新規学卒者等を対象とした定期採用を行っている企業を100とした割合である。